

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	751	担当課等	住民課							
事務事業名	町民交通傷害保険事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和 43 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の充実	② 交通安全意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	「交通事故の補償は住民の総力で」という趣旨に基づいて、町内在住・在勤・在学の方が交通事故に遭われた場合に備え、損害保険を安価な掛け金で提供する。								
対象	町民及び町内在勤・在学の方								
内容	一口の保険料は、保険の給付状況によって360円から600円の間で変動する。一人二口まで加入可能で、生活保護受給者や障がい者などは町が一口の助成を行う。給付額は、けがの程度により決められる。(死亡時などは100万円が給付される。)(湯河原町民交通傷害保障条例及び同施行規則)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	539,250	665,300	432,000		
	人件費	284,725	165,858	170,121		
	非常勤職員等					
	人件費合計	284,725	165,858	170,121		
	総事業費	823,975	831,158	602,121		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	455,356	708,411	478,000		
	一般財源	368,619	122,747	124,121		
	財源合計	823,975	831,158	602,121		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
加入口数		加入口数が多いほど事業規模が拡大する	口	939	1,141	1,200
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
給付件数		給付件数が少なければ事故が減少したということ	件	5	3	0

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 安価で加入できる保険制度を提供することで、町民の生活の安定を図ることを目的としており、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 保険の取扱手数料は町の収入となる。 加入者が交通事故に遭った場合、保険の給付を受けることができている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 安価な掛け金で保険が提供できており、また、加入手続きにより、加入者やその家族内で、交通安全を考える良い機会になっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内在住・在勤・在学であれば加入することができるので、均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成27年度に加入者要件等を明確化(条例改正)した。 加入者数が減少傾向にあるため、区会の回覧等を行い住民へ周知活動を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	区会の回覧や保育園へチラシの配布を行い、住民へ周知したことにより、毎年実施している出張受付件数が例年より増え、加入者数も増加した。今後も引き続き周知活動を行う。	
令和2年度以降の方向性	低所得者等に安価な掛け金で保険を提供できるため、現状維持とする。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	万一の交通事故に備え、安価で加入できる保険制度であるが、住民への周知や啓発を図り加入者の増加に努める必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

安価で加入できる保険であることの周知を図り、加入者の増加に努める。
-----------------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	2468	担当課等	住民課							
事務事業名	火葬料助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	⑥ みんなにやさしいまち の実現				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合、その費用を助成し、もって福祉の向上を図る。								
対象	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等								
内容	12歳以上は32,000円、12歳未満又は死産(胎)児は16,000円、身体の一部は5,000円を限度として交付する。 なお、火葬に要した費用が補助額に達しない時は、使用に要した額とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)	
コスト	事業費	584,000	894,000	640,000	
	人件費	149,855	150,780	154,655	
	非常勤職員等				
	人件費合計	149,855	150,780	154,655	
	総事業費	733,855	1,044,780	794,655	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	733,855	1,044,780	794,655	
	財源合計	733,855	1,044,780	794,655	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
助成件数	利用状況	件	19	29	20

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	住民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実施が不可能である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使用頻度の高い小田原市斎場の火葬料を考慮した助成となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	住民の経済的負担の軽減となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使用できなかった場合でも助成されるため、均等と考える。
平成30年度までの自己評価または改善点	死亡届の提出時、火葬料助成について記した文書を渡しているため、一定の効果が図られている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が交付決定し、助成している事業である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	小田原市斎場火葬料の改定に伴い、補助額を見直す予定
令和2年度以降の方向性	住民の福祉の向上を図る観点から、現状維持としたい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉の向上や受益の公平性の観点から、必要な事業となっている。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	6903	担当課等	住民課							
事務事業名	保健事業費(医療費通知等)									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	③ 被保険者への保健事 業の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果がある。								
対象	国民健康保険の加入世帯								
内容	医療機関にかかった被保険者の世帯に対し、受診した医療費を年3回通知する。また、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年6回通知する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	939,769	649,482	801,000		
	人件費	74,928	67,851	69,595		
	非常勤職員等					
	人件費合計	74,928	67,851	69,595		
	総事業費	1,014,697	717,333	870,595		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,014,697	717,333	870,595		
	財源合計	1,014,697	717,333	870,595		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
送付件数		情報発信による医療費抑制意識の向上	件	14,523	11,472	11,500
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 受診した医療費等は町が把握しているため、医療費通知を送付することで、被保険者が受診した内容を把握することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 医療費の抑制にどの程度貢献しているかを推し量ることは困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことから、医療費適正化の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医療機関等に受診した被保険者がいる世帯に同じ条件で送付している。
平成30年度までの自己評価または改善点	医療費通知年4回及びジェネリック医薬品との差額通知年6回の送付は、上限回数を実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	神奈川県国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和2年度以降の方向性	国民健康保険被保険者が、健康管理を心がけ適正な保険診療を受ける契機とすることや、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、自身の受診状況や医療費適正化につながっている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	6908	担当課等	住民課								
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラザ等利用助成券)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	③ 被保険者への保健事業の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。								
対象	国民健康保険の被保険者								
内容	健康保持・増進に役立ててもらうため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。 また、保健センターで行われる町民健康デーに骨密度の測定を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	787,540	729,820	914,000	
コスト 人件費	常勤職員	59,942	60,312	61,862	
	非常勤職員等				
	人件費合計	59,942	60,312	61,862	
総事業費	847,482	790,132	975,862		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	847,482	790,132	975,862	
財源合計	847,482	790,132	975,862		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
助成券の発行数	対象世帯への健康保持・増進の機会の提供	枚	7,000	6,000	6,000
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
助成券の利用件数	助成券の利用状況	件	2,415	2,370	2,800

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国民健康保険の保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	健康保持・増進の成果を推し量ることは困難だが、被保険者数が減少する中、利用件数は増加傾向となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	医療費の抑制にどの程度貢献しているか推し量ることは困難だが、健康保持・増進の機会の提供となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	保険料額決定通知書の送付時に、一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成26年度からヘルシープラザで行われる「いきいき健康体操教室」でも使用可能となり、平成27年度からはパークゴルフ場での利用も可能となった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
令和2年度以降の方向性	1人当たりの医療費が年々増加する中、被保険者の健康保持・増進に役立てていただくため、現状維持としたい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康の保持・増進の観点から、適度な運動は必要であるため、運動する場を提供し有効的に活用されている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	6867	担当課等	住民課							
事務事業名	特定健康診査等事業									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の発症リスクを未然に防ぎ、対象者が健康な生活を継続できるようにするとともに、将来的な医療費の削減を目指す。								
対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者								
内容	対象者に特定健診の受診券を郵送し、一定期間の中で町内の医療機関又は集団健診で受診してもらう。受診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い対象者に対して生活習慣を見直すための支援(特定保健指導)を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	21,725,144	22,234,235	28,190,000		
	人件費	599,420	452,340	463,965		
	非常勤職員等					
	人件費合計	599,420	452,340	463,965		
	総事業費	22,324,564	22,686,575	28,653,965		
財源内訳	国庫支出金	3,180,000				
	県支出金	4,244,000	8,019,000	8,019,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,900,564	14,667,575	20,634,965		
	財源合計	22,324,564	22,686,575	28,653,965		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
対象者への受診勧奨人数		対象者への周知啓発	人	5,811	5,648	5,500
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
特定健診・特定保健指導の受診率		受診率の向上	%	25.26	26.91	28.80

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律により、保険者である町が特定健診を実施している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	厚労省の検討会において、特定保健指導に参加した人は、参加しなかった人と比較し、受診後1～3年後の一人当たりの外来医療費が年間5千～7千円低いとの分析がされた。受診者数が増加するにつれ、医療費の削減が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	対象者が特定健診を受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会は等しく状況である。

平成30年度までの自己評価または改善点	受診券に受診勧奨のチラシを同封するとともに、町内の医療機関や薬局にポスターの掲示を依頼した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法律により、保険者である町が特定健診を実施しなければならない。また、部分的には現在も委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特定健診における施設健診は、平成29年度は7月から9月までの3箇月間で実施したが、平成30年度は受診機会を1箇月増やし、6月から9月までの4箇月間の実施とした。	
令和2年度以降の方向性	引き続き、集団健診とがん検診を同時受診できる体制を整えたい。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	被保険者が特定健診等を受診することで、医療費の抑制と自身の健康管理につながっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康意識を高めることで、受診率の向上に努める。
-------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	882	担当課等	住民課							
事務事業名	地方消費者行政推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P108 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	6 消費生活	(1) 消費者意識の高揚	② 悪徳商法による被害の防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○				○		
目的	啓発活動をすることで、振り込め詐欺や悪徳商法に対する消費生活被害の未然防止を図るとともに、疑わしい場合や被害に遭ってしまった場合の相談先の周知を図る。								
対象	町民								
内容	住民課窓口、敬老のつどい及びふれあい広場産業祭等のイベントの際に、小田原市消費生活センターの連絡先が記載された啓発用品の配布を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	131,620				
	人件費	29,971				
	非常勤職員等					
	人件費合計	29,971	0	0	0	
	総事業費	161,591	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	131,620				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	29,971	0	0	0	
	財源合計	161,591	0	0	0	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
啓発用品配布数		情報の発信	個	2,500		
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
小田原消費生活センターへの相談件数		相談窓口の利用状況	件	88		

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 消費生活に対する正しい情報の発信を行うとともに、各種相談の窓口となり、問題解決への入り口を示す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 発信した情報が被害防止等へ、どの程度貢献しているか否かを量ることは困難なので、判断が難しい。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 平均で年間100人近くが、小田原市消費生活センターに相談しており、問題解決への入り口を示すことができている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 広報紙及びホームページ等で周知のほか、啓発用品等を住民課窓口や多くの人が集まるイベントで配布している。
平成30年度までの自己評価または改善点	啓発活動をすることで、消費生活被害の未然防止が図られ、消費生活の相談先の周知に役立っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	相談は専門員に委託しているが、啓発活動は町で実施したい。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	県消費者行政推進交付金のメニューが、町が実施する内容に該当しないため、平成29年度で消費者行政推進事業の活用は終了となる。今後は、他の県単独補助金を活用し経常費として位置付け、啓発活動等は従来どおり行う。	
平成31年度以降の方向性	今後も啓発活動を行うとともに、小田原市消費生活センターとの連携により、被害防止と早期解決の役割を担う。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成29年度で県消費者行政推進交付金の活用が終了し、今後は経常費の中で啓発を行っていく。
------	----	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了
------	----

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	6888	担当課等	住民課							
事務事業名	生活習慣病重症化予防事業（旧 かながわ方式保健指導促進事業）									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の改善を図るため、発症予防と重症化予防を行う。								
対象	特定健診の結果が受診レベルにある方								
内容	特定健診の結果が受診レベルにある方に保健師が訪問し、重症化予防教室への参加を促す。重症化予防教室では、生活改善につながるグループワーク等を行う。途中で血液検査等を実施し、生活改善の効果を確認してもらう。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	829,425	594,997	544,000		
	人件費					
	常勤職員	449,565	452,340	463,965		
	非常勤職員等	2,350,440	1,975,973	1,673,000		
	人件費合計	2,800,005	2,428,313	2,136,965		
	総事業費	3,629,430	3,023,310	2,680,965		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,165,137	2,566,000	2,217,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	464,293	457,310	463,965		
	財源合計	3,629,430	3,023,310	2,680,965		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
教室への参加人数		教室への参加状況	人	69	41	20
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
血液検査の改善人数		血液検査の改善状況	人	66	26	20
体重減少人数		体重の改善状況	人	33	27	20

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一人当たり医療費が年々増加する中で、保険者である町が少しでも医療費の削減を目指す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 体重の減少や血液の検査値が改善したなどの効果が認められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が生活習慣病予防や生活改善に関心を持ち、医療費削減の効果があると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 特定健診の結果が受診レベルにある人のリストを作成し、保健師が訪問している。
平成30年度までの自己評価または改善点	事業の参加者の約60%の人が、体重を減少させ血液データの改善ができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	研修会などに参加し、保健師の効果的な保健指導方法を習得する機会となっている。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業内容に変更はないが、平成28・29年度の2箇年間は「かながわ方式保健指導促進事業委託金」として事業実施していたが委託金が廃止され、平成30年度から県補助金の保険給付費等交付金(特別交付金)事業として、継続実施している。	
令和2年度以降の方向性	生活改善につながるグループワークや血液検査等の実施により、生活改善の効果が期待できるため、継続して実施していくことが重要である。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	生活習慣病の改善が図られ、重症化予防につながるため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	1189	担当課等	住民課							
事務事業名	結婚新生活支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	③ 若い世代が定住していただける住環境の整備				
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、定住促進及び少子化対策の強化に資する。								
対象	夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得額が340万円未満の新規に婚姻した方など								
内容	婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用について、上限額30万円まで助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	1,845,200	1,170,000	2,413,000	
コスト 人件費	常勤職員	59,942	30,156	61,862	
	非常勤職員等				
	人件費合計	59,942	30,156	61,862	
総事業費	1,905,142	1,200,156	2,474,862		
財源内訳	国庫支出金	1,369,500	585,000	1,200,000	
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	535,642	615,156	1,274,862	
財源合計	1,905,142	1,200,156	2,474,862		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
チラシ・ポスター制作枚数	情報の発信	枚	900	1,000	1,300
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
助成件数	利用状況	件	8	4	8

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 低所得者の結婚を支援することにより、定住促進及び少子化対策の一環として町が実施すべき事業
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 平成30年度は4組の若い世代が結婚し、転入したことで、新たな家族の誕生が考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 類似する他事業がないため、対象となる低所得者の結婚支援については成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 広報紙、ホームページ、窓口等で周知を行うほか、町内の不動産屋へチラシを配布した。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成29年度から事業開始 平成30年度から国の交付金の要件を満たすよう要綱の一部改正を行った。 (1) 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下 (2) 補助金額を6万円引き上げて30万円	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が国の交付金を受けて事業実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	広報紙への掲載回数を増やし、更に住民へ周知する。また、転入者用配布物へ同封することで、転入者への周知を行う。	
令和2年度以降の方向性	国の交付金の動向を勘案し、検討していきたい。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	定住促進や少子化対策に資する事業に結びついている。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

若者の定住促進や少子化対策につながる事業であるため、対象者への一層の周知・啓発を図っていく必要がある。
---

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7461	担当課等	住民課									
事務事業名	湯河原町国民健康保険人間ドック助成金											
予算科目コード	会計	02	款	05	項	01	目	01	事業開始年度	平成	30	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	(2) 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	被保険者の生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進するため、保健事業として実施する人間ドックの健診費用の一部助成を実施する。								
対象	(1) 40歳～74歳の国民健康保険の被保険者 (2) 受診日の属する年度内に特定健康診査等を受診していない者 (3) 人間ドックの健診結果を保健事業に活用することに同意する者 (4) 国民健康保険料の滞納がない世帯に属する者								
内容	人間ドックの受診に要した費用の額の2分の1に相当する額を助成する。ただし、当該額が1万円を超える場合にあっては、1万円とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費		430,000	1,000,000		
	人件費		452,340	463,965		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	452,340	463,965		
	総事業費	0	882,340	1,463,965		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	882,340	1,463,965		
	財源合計	0	882,340	1,463,965		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
人間ドック受診人数		健康診査の受診機会の 拡大	人		43	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
人間ドックの受診率		受診率の向上	%		43	100

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国民健康保険被保険者に対する補助、また受診データを特定健診と置き換えることができるため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 受診データの提供を受けることにより、より多くの情報を得ることができる。 提供を受けた受診データは特定健康診査を受診したことにできるため、受診率の向上にもつながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が人間ドックを受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全ての対象者に周知している。

平成30年度までの自己評価または改善点	平成30年度に助成制度を創設
---------------------	----------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	被保険者が選定した医療機関で受診しているため、実施済みの性質に該当する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年度に制度を創設	
令和2年度以降の方向性	平成30年度に制度を創設したため、今後の人間ドックの受診率を勘案し検討していく。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度に創設された助成制度のため、実績等を分析し検討していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

被保険者の健康意識を高めることで、生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進することで、医療費の抑制を図る。
---

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

第 1 事業評価シート

令和元年6月24日作成

事業番号	9339	担当課等	住民課							
事務事業名	証明書コンビニエンスストア交付等サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	① 個人番号カードの新たな有効活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で諸証明を交付することにより、住民の利便性を向上させる。								
対象	町民								
内容	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票、印鑑登録証明書を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(見込)	
	事業費					
人件費	常勤職員					154,655
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0	0	154,655
総事業費	0	0	0	0	0	5,169,655
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	0	5,169,655
財源合計	0	0	0	0	0	5,169,655
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
個人番号カードの交付件数	個人番号カードの普及促進	件			150	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
コンビニエンスストア等での交付通数	コンビニエンスストア等の利用状況	通			90	

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)	
必要性	町が実施する必要があるのか
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か
平成30年度までの自己評価または改善点	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が国等の交付金を利用し導入する。コンビニ交付サービスは、J-LISが設置する証明書交付センターを介して各コンビニエンスストア等と接続する方式であるため。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規事業のため特になし
令和2年度以降の方向性	個人番号カードの普及促進及びコンビニ交付サービスについての周知

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	個人番号カードの普及促進及び住民の利便性の向上につながっている。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------